

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	STB部門 柴田 康裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	STB部門 柴田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
売上高 (千円)	61,857,415	30,804,854	107,146,808
経常利益 (千円)	222,055	247,918	797,573
四半期(当期)純利益 (千円)	121,243	99,348	443,002
純資産額 (千円)		12,373,039	12,952,730
総資産額 (千円)		29,221,685	26,818,892
1株当たり純資産額 (円)		1,535.50	1,601.46
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.02	12.33	54.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		42.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,076		936,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,978,858		2,463,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,708,940		391,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		9,541,435	9,140,989
従業員数 (人)		732	594

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社神戸物産）、連結子会社13社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、業務スーパー事業、神戸クック事業、リラクゼーション・ステイ事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<業務スーパー事業>

平成21年3月に、新たに秦食品株式会社を設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、重要性が増したため、株式会社神戸物産エコグリーン北海道を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<神戸クック事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<リラクゼーション・ステイ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6	業務スーパー事業	100	役員の兼任1名 当社向け加工品等の製造等
(非連結子会社) 株式会社マスゼン	栃木県宇都宮市	9	業務スーパー事業	100	役員の兼任2名 当社向け加工品等の製造等
(持分法非適用関連会社) 株式会社神戸ほっとデリ	東京都品川区	100	業務スーパー事業	50	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社マスゼンは特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	732 (306)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	216 (114)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
	金額(千円)
業務スーパー事業	452,834
合計	452,834

- (注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ及び秦食品(株)における製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
	金額(千円)
業務スーパーFC事業	28,015,533
業務スーパー直営小売事業	555,666
業務スーパー事業	28,571,199
神戸クック事業	158,488
リラクゼーション・ステイ事業	29,539
合計	28,759,228

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における輸入実績は2,263,732千円であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	
業務スーパーFC事業	29,802,799	
業務スーパー直営小売事業	666,298	
業務スーパー事業	30,469,097	
神戸クック事業	248,416	
リラクゼーション・ステイ事業	87,340	
合計	30,804,854	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	7,251,530	23.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日～平成21年4月30日)の我が国経済は、原油価格が落ち着きを取り戻す一方で、世界的な金融危機に伴う世界経済の減速や円高による輸出の急速な減少により、企業の生産活動や設備投資が減少し、雇用情勢にも深刻な影響が及びました。また、個人消費の減少傾向も強まり、深刻な景気後退が拡大する状況となりました。

このような状況のもとで、今、消費者の方は何を求めているのかを徹底追及し、当社グループでは引き続き、お客様に信頼される商品の提供を目指し、当社の強みである「食」のSCM(製販一体)の部分に注力し、北海道で231ヘクタールの広大な土地を取得するなど、国内での原材料生産に着手するとともに、エジプト、カンボジア合わせて4,800ヘクタールの土地においても、早期の作付け、収穫を目指し鋭意進めてまいりました。

食品加工の分野においては、国内で子会社を新設し、グループ各社が保有する技術、知識、経験を融合させ、完全に差別化された新しい技術を導入することで、安全・安心を追求したオンリーワンの商品を開発しております。

また、ムダ・ロス・非効率を徹底的に排除することで国内連結子会社をほぼ黒字化させることに成功し、グループ全体として、原材料の調達、生産、販売までを一元管理した「食」のSCM(製販一体)の構築に努めてまいりました。

これらにより、第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は30,804百万円、営業利益は41百万円、経常利益は247百万円、四半期純利益は99百万円となりました。

事業の種類別セグメント売上高の概況は次のとおりです。

業務スーパー事業

業務スーパー事業については、新規出店数10店舗(退店2店舗)であり、総店舗数は494店舗となり、売上げ増加に寄与してまいりました。新規出店の内訳としましては、直轄エリア5店舗、地方エリア5店舗と、順調に推移してまいりました。また、自社輸入商品の割戻しや、新規出店の設備費用一部割戻しなど、FC本部として当社の強みであるオリジナル商品の開発や利益率アップ、新規出店のフォローなど、積極的に取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果として、当第2四半期連結会計期間の売上高は30,469百万円と順調に推移いたしました。

神戸クック事業

神戸クック事業については、日本最大の大型ビュッフェスタイルレストラン「神戸クックワールドビュッフェ岡山下中野店」を新規オープンさせるなど順調に店舗数を増やし、全国で10店舗となりました。

昨今の経済環境の影響による消費者の節約志向の高まりから中食・内食需要へのシフトが進んだことで、既存店に関しましても厳しい経営環境にございますが、今後も国際色豊かな100種類以上のメニューを時間を気にせずに堪能していただく、スローフードをテーマに、これまでのビュッフェレストランとは差別化されたオリジナル性を追求していくことで顧客満足度を高め、さらなる顧客基盤の拡充につなげてまいります。

当第2四半期連結会計期間の売上高は248百万円となりました。

リラクゼーション・ステイ事業

リラクゼーション・ステイ事業については、リラクゼーションを目的とした宿泊施設「ヴィラ・スピカ」を国内4カ所にて運営を行ってまいりましたが、今後の展開を熟慮した結果、長崎県南島原市にて運営しておりました「VILLA SPICA 南島原」を平成21年3月11日をもちまして閉鎖しております。「VILLA SPICA そとぼう」「VILLA SPICA くにさき」「VILLA SPICA しらおい」の3施設につきましては、従来からのコンセプトに加え、健康機器の充実や地域社会に密着したイベントの開催、各種カルチャースクールの開講を企画するなど、他の宿泊施設にはない機能を持つことで、集客力の向上に努めるとともに利益体質への転換に全社をあげて取り組んでおります。以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の売上高は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、9,541百万円と、前四半期連結会計期間末に比べ、2,096百万円の増加となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前四半期連結会計期間末と比較して2,566百万円の収入の増加となりました。主として仕入債務が増加額が2,531百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前四半期連結会計期間末と比較して361百万円の支出の増加となりました。主として国内連結子会社の製造設備の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前四半期連結会計期間末と比較して6百万円の支出の増加となりました。主として自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡 竜王町	業務スーパー 事業	食品製造設備	650		自己資金及び借入金	平成 21.2	平成 21.6	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日		8,800,000		64,000		

(5)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,702	53.44
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	742	8.43
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 真寿美	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	239	2.72
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	192	2.19
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1 明石市公設地方卸売市場内	144	1.64
FP成長支援A号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	127	1.44
松井 孝彦	兵庫県明石市	99	1.13
計	-	7,446	84.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 742,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,057,800	80,578	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	80,578	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式の 合計	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	742,000	-	742,000	8.43
計	-	742,000	-	742,000	8.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	930	1,149	1,530	1,997	1,550	1,481
最低(円)	889	910	1,150	1,410	1,210	1,262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品開発管理部門長付	米田 武夫	平成21年3月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784,535	9,220,939
売掛金	6,776,539	6,565,098
商品	3,416,499	3,176,482
製品	110,925	109,398
原材料	124,896	97,953
仕掛品	7,187	5,239
その他	565,173	366,945
貸倒引当金	54,875	66,199
流動資産合計	20,730,881	19,475,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,270,766	3,185,631
土地	3,074,093	1,917,323
その他(純額)	952,009	891,712
有形固定資産合計	7,296,870 ₁	5,994,667 ₁
無形固定資産		
のれん	89,879 ₂	113,571 ₂
その他	274,205	304,345
無形固定資産合計	364,084	417,917
投資その他の資産		
その他	930,273	1,062,800
貸倒引当金	100,425	132,352
投資その他の資産合計	829,848	930,447
固定資産合計	8,490,803	7,343,033
資産合計	29,221,685	26,818,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,571,576	9,826,715
短期借入金	2,000,000	-
未払法人税等	318,862	36,876
賞与引当金	17,512	36,520
その他	547,125	646,368
流動負債合計	13,455,077	10,546,480
固定負債		
長期借入金	65,158	68,761
退職給付引当金	55,160	48,460
預り保証金	3,247,800	3,175,350
その他	25,450	27,110
固定負債合計	3,393,568	3,319,682
負債合計	16,848,645	13,866,162

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,323,714	8,323,714
利益剰余金	4,803,101	4,924,501
自己株式	688,948	644,134
株主資本合計	12,501,867	12,668,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,743
為替換算調整勘定	129,001	280,905
評価・換算差額等合計	129,001	284,649
少数株主持分	173	-
純資産合計	12,373,039	12,952,730
負債純資産合計	29,221,685	26,818,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	61,857,415
売上原価	59,341,423
売上総利益	2,515,991
販売費及び一般管理費	2,261,764
営業利益	254,226
営業外収益	
受取利息	14,880
受取配当金	2,750
受取賃貸料	25,246
デリバティブ評価益	92,671
雑収入	20,916
その他	4,000
営業外収益合計	160,464
営業外費用	
支払利息	5,157
賃貸収入原価	18,335
為替差損	168,978
その他	164
営業外費用合計	192,635
経常利益	222,055
特別利益	
固定資産売却益	1,716
貸倒引当金戻入額	41,172
投資有価証券売却益	29,028
特別利益合計	71,917
特別損失	
固定資産除却損	4,824
特別損失合計	4,824
税金等調整前四半期純利益	289,149
法人税、住民税及び事業税	319,289
法人税等調整額	151,306
法人税等合計	167,982
少数株主利益	76
四半期純利益	121,243

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
売上高	30,804,854
売上原価	29,583,882
売上総利益	1,220,971
販売費及び一般管理費	1,179,328
営業利益	41,643
営業外収益	
受取利息	9,256
受取賃貸料	12,686
デリバティブ評価益	96,440
為替差益	83,058
雑収入	12,692
その他	4,000
営業外収益合計	218,134
営業外費用	
支払利息	2,617
賃貸収入原価	9,230
その他	11
営業外費用合計	11,859
経常利益	247,918
特別利益	
固定資産売却益	914
特別利益合計	914
特別損失	
固定資産除却損	3,225
特別損失合計	3,225
税金等調整前四半期純利益	245,608
法人税、住民税及び事業税	205,040
法人税等調整額	58,704
法人税等合計	146,335
少数株主利益	76
四半期純利益	99,348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	289,149
減価償却費	275,223
のれん償却額	22,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,251
受取利息及び受取配当金	17,630
支払利息	5,157
為替差損益(は益)	191,750
有形固定資産売却損益(は益)	1,716
売上債権の増減額(は増加)	183,039
たな卸資産の増減額(は増加)	314,133
仕入債務の増減額(は減少)	751,140
預り保証金の増減額(は減少)	72,450
その他	26,914
小計	1,074,728
利息及び配当金の受取額	17,630
利息の支払額	5,160
法人税等の支払額	37,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,844,989
有形固定資産の売却による収入	5,452
投資有価証券の取得による支出	100,433
投資有価証券の売却による収入	117,648
貸付金の回収による収入	17,050
定期預金の預入による支出	143,500
その他	30,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	3,602
自己株式の取得による支出	44,814
配当金の支払額	242,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	379,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,140,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,541,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間における連結範囲の変更は次のとおりであります。</p> <p>(設立による増加)</p> <p>株式会社ソイキューブ</p> <p>第2四半期連結会計期間における連結範囲の変更は次のとおりであります。</p> <p>(設立による増加)</p> <p>秦食品株式会社</p> <p>(重要性が増したことによる増加)</p> <p>株式会社神戸物産エコグリーン北海道</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ305,966千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,899,812千円です。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 139,536千円</p> <p>負ののれん 49,656千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,744,821千円です。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 174,420千円</p> <p>負ののれん 60,848千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
賃金給与及び諸手当	613,905千円
賞与引当金繰入額	42,279千円
退職給付費用	10,500千円
運賃	622,280千円
減価償却費	193,811千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
賃金給与及び諸手当	306,297千円
賞与引当金繰入額	15,653千円
退職給付費用	7,100千円
貸倒引当金繰入額	5,769千円
運賃	343,010千円
減価償却費	104,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	9,784,535
預入期間が3か月を超える定期預金	243,100
現金及び現金同等物	9,541,435

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 742,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	242,643	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	業務スーパー 事業 (千円)	リラクゼーション・ステイ事業 (千円)	神戸クック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,469,097	87,340	248,416	30,804,854		30,804,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,222			45,222	45,222	
計	30,514,320	87,340	248,416	30,850,077	45,222	30,804,854
営業利益又は営業損失()	296,333	89,246	45,355	252,442	210,799	41,643

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	業務スーパー 事業 (千円)	リラクゼーション・ステイ事業 (千円)	神戸クック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,188,983	243,075	425,355	61,857,415		61,857,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,813			90,813	90,813	
計	61,279,797	243,075	425,355	61,948,229	90,813	61,857,415
営業利益又は営業損失()	744,035	148,905	51,836	646,967	392,740	254,226

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用区分によっています。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食品の製造 卸売り(フランチャイズ方式)及び小売業
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカおよび併設するカフェ&ビュッフェ店の運営
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画 惣菜小売 カフェ&ビュッフェ店の展開

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、業務スーパー事業で305,966千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,535.50円	1株当たり純資産額 1,601.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	121,243	99,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,243	99,348
期中平均株式数(千株)	8,071	8,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 睦裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。